

サステナビリティ関連データ

サステナビリティ・マネジメント | 最重要課題（マテリアリティ） | マテリアリティKPI

サステナビリティ・マネジメント

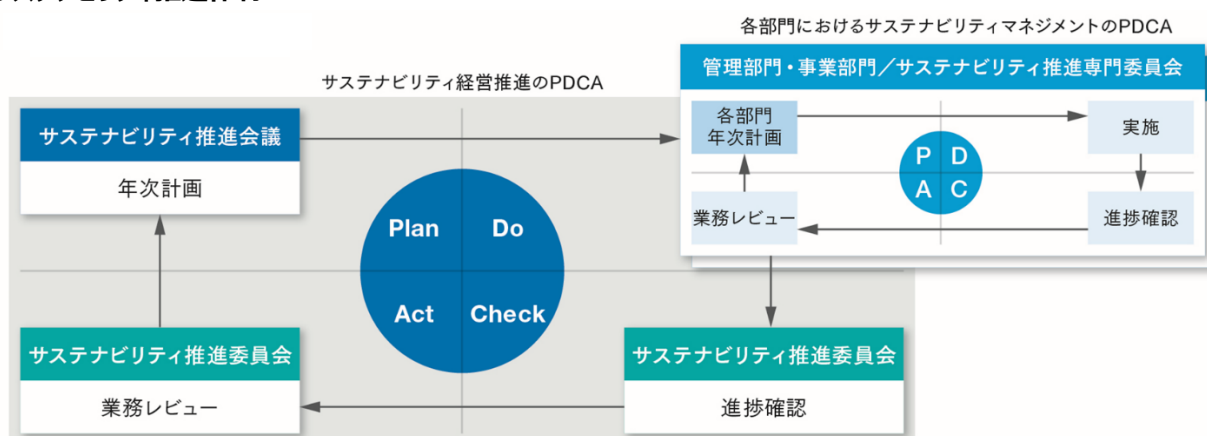
サステナビリティ推進指針

三菱ガス化学グループは、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進会議

議長	社長（招集・決裁者）
副議長	CSR・IR部担当役員
参加者	取締役会メンバーおよび常務執行役員以上の執行役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加
事務局	経営企画部、CSR・IR部 サステナビリティ推進室
開催	年二回以上開催
目的	①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次サステナビリティ推進計画の評価・決定 ④サステナビリティ・マネジメントの進捗状況の確認 ⑤サステナビリティ推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有

サステナビリティ推進委員会

参加部門	経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究統括部、知的基盤センター、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部並びに事務局が指名する部門
事務局	CSR・IR部 サステナビリティ推進室
開催	議案に応じて随時開催
目的	①サステナビリティ推進会議上程議案の審議 ・全社方針、マテリアリティ、年次サステナビリティ推進計画、サステナビリティ推進体制進捗確認、業務レビュー等 ②各種専門委員会の設置

最重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの特定プロセス

ステップ 1	「自社にとっての重要度」を抽出	企業理念や各種方針、長期の環境変化を見据えた経営戦略を実践するために、GRIスタンダード、ISO26000、SASBなどの要請事項、SDGs（持続可能な開発目標）、国際的なSRI/ESG評価機関からの調査項目、他社動向を参考に、検討すべき36の課題を抽出。
ステップ 2	「経済・環境・社会にとっての重要度」を調査	機関投資家、顧客、取引先、従業員、一般モニターに、当社グループの事業活動と経済・環境・社会への影響についてアンケート調査を実施。Step 1で抽出した36の課題に対して、ステークホルダー視点から重要性を確認。
ステップ 3	重要性の評価	Step 2のアンケート結果を点数化し、「自社にとっての重要度」と「経済・環境・社会にとっての重要度」との2軸でマテリアリティマップを作成し、経営が取り組むべきマテリアリティを特定。
ステップ 4	経営による妥当性の確認	Step 3で特定したマテリアリティについて、サステナビリティ推進会議（構成：取締役会メンバーおよび常務執行役員以上の執行役員）にて審議を行い、妥当性を確認。最終的に、取締役会にて決議し、承認を取得。
ステップ 5	特定したマテリアリティの見直し	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

11のマテリアリティ

マテリアリティ		重要性の背景	アクションプラン
区分	要素		
CSV	事業を通じた社会課題解決への貢献	経済的価値と社会的価値を両立する事業・製品を通じて、「社会と分かち合える価値の創造」を実現する	・事業ポートフォリオ改革 ・社会的価値と経済的価値を両立する製品の事業化 ・社会課題解決に資する新規事業の創出
	新しい価値を生み出す研究開発の推進	・事業ポートフォリオ強靱化を達成する ・カーボンニュートラル達成に向けた新規事業を創出する ・DX技術の活用による研究開発を推進する	・差異化事業、新規・次世代事業へ資源配分 ・戦略研究領域設定に気候変動課題解決を設定 ・MGCグループの研究員へのDX人材の育成
	SDGs（ターゲット）との関連  3.9  7.2 7.3  8.2  9.4 9.5  12.3		
E	環境問題への積極的・能動的対応	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動しなければならない	・製造工程のGHG排出量削減 ・GHG排出量削減につながる新技術開発、新技術導入 ・サプライチェーンのGHG排出量削減

	省資源・省エネルギー・高効率による生産	環境問題対策の実施は企業の責務であり、製品競争力の向上にも資する活動として主体的に行わなければならない	・制御性改善による装置の安定化 ・トラブル未然防止による装置の安定稼働
	SDGs（ターゲット）との関連  3.9  6.3  7.2  11.6  12.2  13.3  14.1 7.3 12.5 14.3		
S	働きがいのある企業風土の醸成	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値創造の基盤になる	・当社が育んできた人材を大切に する文化の醸成・可視化 ・種々の人事制度（含む福利厚生）を検証し、エンゲージメント向上に資する時代にあった制度設計
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出し、企業価値創造の基盤となる	・採用の多様化(手段・人材) ・集合研修での啓蒙活動 ・社内イベントや研修等における、異なる部署・事業所間の交流機会作り（MGCコモンズ活用を含む）
	人権の尊重	事業活動を行う主体として、企業には、企業が他者への人権侵害を回避し、企業が関与した人権への負の影響に対処すべき責任がある	・人権指針を策定し、人権を尊重する責任をコミットメント ・適切な救済措置を行う人権相談窓口を設置
	労働安全衛生・保安防災	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	・事故・災害事例の共有およびプロセスリスクアセスメントへの活用 ・労働安全衛生リスクアセスメントの実施により危険性・有害性を排除し、働きやすい職場の構築
	化学品・製品の品質・安全性の確保	化学品・製品の品質・安全性の確保はステークホルダーの要求であり、安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供は企業の責務である	・環境安全推進協議会活動を通じた情報共有と当社から関係会社への教育、支援 ・全社及びグループで実施するQ-MGCの推進
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	・取引先に対し、原材料調達活動に関する基本的な考え方及びCSR調達ガイドラインを提示し、定期的なアンケートの実施 ・アンケートに基づく評価や対話の積み重ね

	SDGs（ターゲット）との関連									
	 3.9	 4.4 4.7	 5.1 5.4 5.5	 8.5 8.7	 9.4 9.5	 10.2 10.3	 11.6	 12.2 12.4	 13.3	 16.2 16.3 16.10
G	ガバナンス、内部統制・リスク管理・コンプライアンスの強化			企業がビジネスモデルを実現するための戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向で規律付ける仕組みである			・コンプライアンス教育・啓蒙活動の充実 ・コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施 ・グループ全体でのコンプライアンス意識の向上			
	SDGs（ターゲット）との関連									
	 8.7	 10.2 10.3	 16.2 16.3 16.5 16.10							

マテリアリティKPI

CSV

KPI項目	バウンダリー	2025年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
Sharebeing（MGCグループ 環境貢献製品）売上高	単体 国内外連結	2,466億円	2,700億円	5,000億円
事業ポートフォリオの強靱化に 資する研究開発費比率 ^{*1}		69%	60%以上	60%以上
気候変動課題の解決に貢献す る研究員比率		34%	25%以上	25%以上
研究員のDX人材比率 （DX基礎講習への研究員の 受講比率）		82%	75%	80%

*1 差異化事業と新規・次世代事業の事業区分の研究開発費合計値の比率

E

KPI項目	バウンダリー	2025年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
GHG排出量の削減 （2013年度比）	単体 国内外連結	33%削減	33%削減	39%削減
廃棄物ゼロエミッション率 ^{*2}	単体 国内連結	1.6%	1.2%	1.0%
エネルギー使用量削減率 ^{*3} （2023年度比）	単体 国内外連結	▲4.2%	▲3.0%	▲7.0%

*2 最終処分量÷産業廃棄物発生量×100

*3 省エネ改善によるエネルギー使用削減量（稼働率100%ベース）÷2021～2023年度における年平均エネルギー使用量

S

KPI項目	バウンダリー	2025年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
働きがいを感じる従業員割合	単体	59% ^{*4}	70%	75%
女性管理職数	単体	43名	60名	90名
人権の尊重	単体 国内外連結	— ^{*5}	人権デューデリジェン ス実施 100%	人権マネジメントを確 立し、全てのステーク ホルダーが当社の 人権指針を支持
重大労働災害 ^{*6}	単体	9件	0件	0件
重大災害 ^{*7}	国内外連結	0件	0件	0件
PL事故、重大 ^{*8} 法令違反、重 大 ^{*8} 品質問題	単体 国内外連結	0件 単体・国内連結	0件 単体・国内連結	0件 単体、国内外連結
原材料調達活動に関する基本 的な考え方及びCSR調達ガイ ドラインに対する取引先の賛同 率	単体	88%	80%	100%

連結子会社に対するCSR調達活動の要請率	国内外連結	—	60% (国内連結)	100% (国内外連結)
-----------------------------	-------	---	---------------	-----------------

- * 4 調査全回答者のうち明確な肯定的回答者の割合
- * 5 人権デューデリジェンス活動計画に従い、計画性をもって進捗
- * 6 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの
- * 7 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故
- * 8 損失規模10億円以上

G

KPI項目	バウンダリー	2025年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
重大コンプライアンス違反件数	単体 国内外連結	0件	0件	0件